

「木場の窓から見えるもの(元外交官の視点)」

弊社理事 石井正文(元駐インドネシア日本国大使)による
気になる海外情報を原則第2、第4木曜日に配信しています。

第88回: 1年後の無関心(台湾の内政は人知れず大混乱)

2025年1月23日配信

■昨年1月13日に台湾の総統選挙と立法院選挙が行われてから1年が過ぎた。

■同選挙では以下の通り、総統には3期連続で頼成徳民進党候補が選出されたが、立法院選挙では、国民党が第1党となり、民進党は過半数割れし、いわゆる「ねじれ状況」となり、8議席を獲得した台湾民衆党がキャスティングボードを握ることになった。

・総統選挙(中央選挙委員会発表による)

* 投票率=71.9%(前回2020年選挙に比べ約3ポイント低下)

* 得票率

-民進党; 頼清徳・蕭美琴; 40.05%

-国民党; 侯友宜、趙少康; 33.49%

-台湾民衆党; 柯文哲、呉欣盈; 26.46%

・立法委員選挙(総数113議席; 過半数57議席)

* 民進党; 62議席(改選前) → 51議席(－11議席)

* 国民党; 37議席(同上) → 52議席(+15議席)

* 台湾民衆党; 5議席(同上) → 8議席(+3議席)

* その他 8議席(同上) → 2議席(－6議席)

■その後、台湾民衆党は、国民党と共闘する道を選び(結果、最初の懸案であった立法委員長選出に際し、人気の高い国民党の韓国瑜・高雄市長が当選)、与党民進党が少数である立法院では、以下の通り、議会の権限を伸ばし、行政院の活動を妨害する各種法律が成立し、台湾内政は相当混乱している。

・同様に本年に入ってから内政が混乱する韓国の様子は、その一挙手一投足がメディアで報道されているが、台湾の内政混乱が日本国内で十分認識されていない。

・共に「若い」民主主義である台湾(1996年に総統直接選挙開始)、韓国(1987年に民主化宣言88年から大統領直接選挙実施)においては、どちらも、内政の対立が激化する傾向にある。



■混乱その1: 地方分権化法

- ・中央政府と地方政府の権限分担を現状のままにする一方で、中央政府の予算を3割カットし地方政府に付け替える法案。昨年末に立法院通過。
- ・当然のことながら、中央政府は従来と同様の仕事をする中で、深刻な財源不足に陥ることになる。
- ・この背景には、地方政府では野党国民党の勢力が強いことがある。このような措置で2026年11月の統一地方選挙を有利に進め、2028年初の総統選挙の勝利に近づくことを目指した野党側の動き。

■混乱その2: 立法院職権行使法及び刑法の修正

- ・昨年の5月初から立法院の権限を強化する各種法案が野党から提案され、対立が深まったが、その一部が5月28日に成立。
- ・具体的には、対立法院報告は、本来行政院のトップである首相が行うものだが、総統が立法委で情勢報告を行うことを常態化する。
- ・反対質問も回答の拒絶も禁止し、違反した場合には罰金を課す。
- ・立法院による各機関の調査権を強化する(台湾では5権分立(行政院、立法院、司法院、考試院・監察院)となっており、各機関の調査権は監察院の権限(伝統的には、立法院の権限の肥大防止のため別に監察院を設けたと位置付けられている。)。立法院の権限の過度な伸長として批判があり、憲法違反の疑義もある。
- ・刑法に「国会軽視罪」を追加。立法院の質問への応答が不十分な場合など、構成要件が不明確であり、行政院に対する不当な処罰が行われる可能性が指摘されている。

■混乱その3: 司法院活動の麻痺

- ・違憲立法審査を行う権限を持つ最高裁判所は、15名の判事から構成され、その指名は行政委員が行い、立法院の承認を得ることになっている。
- ・現在最高裁判事は7名しか在任していないが、昨年来立法院は、行政院による追加の8名の指名を全て拒否し、欠員状態が続いている。
- ・その一方で、野党は、違憲立法審査のための要件を強化しようとしており(8名の賛成が必要=現時点では違憲判断ができないことになる。)、行政院が立法院の各種措置を違憲を理由にストップする道を閉ざそうとしている。

■混乱その4: リコール要件の厳格化

- ・このような状況も踏まえ、少数派与党民進党は、議員リコール・再選挙の途を追求。
リコールし、民進党議員が当選すれば、多数派が逆転することになる。
- ・一方、野党が多数を占める立法院では、リコールの発議や本来有権者の過半数で成立するはずのリコールの要件を厳格化しようとしている。

■今後の流れ

- ・今後の政治日程は、来年2026年11月に統一地方選挙→2028年初には総統選挙+立法院選挙の予定。
この中で、与野党のどちらが国民の人気を得るかのせめぎ合い。
- ・国民党の夏立言副主席は、昨年1月の総統選挙→5月の新政権発足の間に2度に渡り訪中し、中国政府要人とも会談している。その直後の5月から立法院の権限を強化する一連の法律が次々と国民党により立法院に提出されていることから、中国側の入れ知恵ではないか、との見方もあり、国民の間に、国民党が行っている立法院での行動に対する強い支持は無く、逆に現状に危機感を抱いた与党支持派が数万単位で立法院に押し掛ける事態にもなっている(立法院が所在する場所の住所にちなみ、幸運を呼ぶ青い鳥に引っ掛けて「青鳥」運動と言われている。)
- ・また、昨年末12月に行われた世論調査では、頼総統の支持率は53.4%、不支持は39.2%。総統の支持率は就任から半年で下がるのが通例だが、頼総統の場合は、逆に選挙時の得票率40%強を上回っており、人気は根強い。
- ・なお、本来キャスティングボードを握るはずだった台湾民衆党の柯文哲(か・ぶんてつ)党首は、昨年8月末に台北市長時代の行動に基づく汚職容疑で逮捕され、本年元旦に党首を辞任。これにより民衆党支持者が与野党のどちらに流れるかが今後の注目。
- ・同じく昨年末に行われた世論調査では政党支持率は民進党35.8%、国民党22.3%、民衆党11.9%。
国民党+民衆党≒民進党であり、現時点でどちらかにモメンタムがあるとは言えない。対立法案への世論の態度も2分されている。
- ・民衆党の支持は、総統選挙時点の柯文哲氏の得票率の半減以下となっているが、既にコア支持者に限られており、これ以上激減はしないと見られている。
- ・従って、民進党と国民党のどちらかが、この10%強の民衆党コア支持者の心をつかむかにより、今後の政局が決まってくると思われる。

以上

りそな総合研究所 理事 石井正文